

経営成績

1. 2005年度第3四半期連結決算について

(1) 連結決算の概要

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	2兆2,588億円	(106%)
営業利益	391億円	(114%)
税引前当期純利益	596億円	(84%)
少数株主持分控除前利益	242億円	(67%)
当期純利益	54億円	(21%)

当四半期において、世界経済は、原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰の影響があったものの、個人消費や設備投資に牽引された好調な米国経済や、持続的な好調が続く中国経済に加え、欧州経済も回復しつつあるなど、全体として好調でした。

日本経済についても、企業収益の改善が続く中で、設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加する等、全体として堅調に推移しました。

このような状況下、当四半期における当社の連結ベースの売上高は、堅調に推移した情報通信システム部門や民間設備投資の回復により好調な電力・産業システム、薄型テレビなどが伸長したデジタルメディア・民生機器部門、エレクトロニクス関連製品向け部品・材料を中心とする高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては6%増の2兆2,588億円となりました。

また、海外売上高については、電力・産業システム部門、デジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門等が前年同期を上回り、前年同期比16%増の9,473億円となりました。連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比4ポイント上昇し、42%となりました。

営業利益については、電子デバイス部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門等が前年同期を上回り、14%増の391億円となりました。

営業外収益については、有価証券損益等の減少により、前年同期比39%減の298億円となりました。営業外費用については、前年同期比26%改善し93億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比16%減の596億円となりました。法人税等354億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は242億円となり、当期純利益は前年同期比79%減の54億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	5,113億円	(106%)
営業利益	5億円	(25%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、ソフトウェアやアウトソーシングが堅調に推移し、ハードウェアは、ディスクアレイサブシステム等が好調であったことから、前年同期を上回りました。この結果、部門全体では前年同期比6%増の5,113億円となりました。

営業利益は、サービスが堅調に推移し、ディスクアレイサブシステム等が好調であったものの、ハードディスクドライブ、PCの赤字や前年同期に子会社の代行返上益が計上されていたこともあり、部門全体では、前年同期比75%減の5億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2005年度第3四半期決算においては、日立GSTの2005年7-9月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

			2005年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	2,966億円	(99%)
営	業	利益	65億円	(286%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの液晶関連製造装置や、ディスプレイが中小型液晶を中心に堅調に推移したことから、前年同期並みの2,966億円となりました。営業利益については、ディスプレイの赤字幅が縮小し、前年同期比186%増の65億円となりました。

[電力・産業システム]

			2005年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	6,057億円	(108%)
営	業	利益	129億円	(217%)

電力・産業システム部門の売上高は、日立建機が海外市場向けを中心に伸長したことに加え、民間設備投資回復を受けた空調システム、産業機械や、自動車関連機器等が堅調に推移したこと等から、部門全体では、前年同期比8%増の6,057億円となりました。

営業利益については、日立建機や産業機械等が増益となり、前年同期比117%増の129億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2005年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,623億円	(111%)
営	業	損失	58億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビをはじめとするデジタルメディア製品や日立マクセルが伸長したことから、部門全体では前年同期比11%増の3,623億円となりました。

営業損益については、2005年4月に子会社化した富士通日立プラズマディスプレイの赤字等により、58億円の営業損失になりました。

[高機能材料]

			2005年度第3四半期	(前年同期比)
売	上	高	4,142億円	(109%)
営	業	利益	309億円	(140%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属がエレクトロニクス関連分野及び自動車関連分野を中心として好調に推移したほか、日立電線も伸長しました。これらを受け、部門全体では前年同期比9%増の4,142億円となりました。

営業利益については、日立化成工業、日立金属、日立電線がいずれも好調に推移したことから、前年同期比40%増の309億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	3,171億円	(102%)
営業利益	11億円	(46%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流が堅調に推移し、部門全体では前年同期比2%増の3,171億円となりました。

営業利益については、海外販売会社を中心とする製品の価格低下の影響等により、前年同期比5.4%減の11億円となりました。

[金融サービス]

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
売上高	1,268億円	(97%)
営業利益	96億円	(120%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比3%減の1,268億円となりました。

営業利益については、前年同期比20%増の96億円となりました。

(3)国内・海外売上高の概況

	2005年度第3四半期	(前年同期比)
国内売上高	1兆3,114億円	(100%)
海外売上高	9,473億円	(116%)
うちアジア	4,082億円	(120%)
うち北米	2,555億円	(107%)
うち欧州	1,972億円	(111%)
その他の地域	862億円	(145%)

当四半期の国内売上高は、前年同期並みの1兆3,114億円となりました。

海外売上高は、薄型テレビ、エレクトロニクス関連製品向けの材料、日立建機等が伸長したこと等から、前年同期比16%増の9,473億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比4ポイント上昇し、42%となりました。

(4)財政状態

		2005年度第3四半期末 (中間期末比増減)	
総	資	産	10兆1,113億円 (2,217億円)
負	債	合	計 6兆7,751億円 (1,772億円)
う	ち	有	利子負債 2兆6,984億円 (959億円)
少	数	株	主 持 分 9,849億円 (290億円)
株	主	資	本 2兆3,512億円 (153億円)
株	主	資	本 比 率 23.3% (0.3 ポイント悪化)
D / E	レ	シ	オ(少数株主持分含む) 0.81倍 (0.02 ポイント悪化)

総資産は、棚卸資産の増加等により、2005年9月中間期末比2,217億円増の10兆1,113億円となりました。有利子負債は、2005年9月中間期末比959億円増の2兆6,984億円となりました。株主資本は、2005年9月中間期末比153億円増の2兆3,512億円となりました。これにより株主資本比率は2005年9月中間期末比0.3ポイント悪化し23.3%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、有利子負債の増加の影響により0.81倍となりました。

(5)キャッシュ・フローの状況

		2005年度第3四半期 (前年同期比増減)	
営業活動に関する	キャッシュ・フロー	45億円	(406億円)
投資活動に関する	キャッシュ・フロー	1,350億円	(261億円)
フリー・	キャッシュ・フロー	1,396億円	(667億円)
財務活動に関する	キャッシュ・フロー	436億円	(803億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比406億円支出額が減少し、45億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の早期回収を促進したこと等から、前年同期比261億円支出額が減少し、1,350億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比667億円改善し、1,396億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、社債の発行が減少したこと等から、前年同期比803億円収入が減少し、436億円の収入となりました。

2. 2005年度第3四半期までの9ヵ月通算の状況について

(1) 連結決算の概要、部門別売上高・営業損益の概況

連結決算の概要

	9ヵ月(4月～12月)通算	(前年同期比)
売上高	6兆6,721億円	(103%)
営業利益	1,168億円	(72%)
税引前当期純利益	1,417億円	(69%)
少数株主持分控除前利益	453億円	(44%)
当期純損失	54億円	(-)

部門別売上高の概況

	9ヵ月(4月～12月)通算	(前年同期比)
売上高	6兆6,721億円	(103%)
情報通信システム	1兆5,685億円	(101%)
電子デバイス	8,797億円	(89%)
電力・産業システム	1兆8,846億円	(112%)
デジタルメディア・民生機器	9,742億円	(100%)
高機能材料	1兆1,747億円	(105%)
物流及びサービス他	8,876億円	(96%)
金融サービス	3,877億円	(97%)
小計	7兆7,575億円	(102%)
消去又は全社	1兆0,853億円	(-)

部門別営業損益の概況

	9ヵ月(4月～12月)通算	(前年同期比)
営業利益	1,168億円	(72%)
情報通信システム	237億円	(76%)
電子デバイス	157億円	(49%)
電力・産業システム	361億円	(225%)
デジタルメディア・民生機器	220億円	(-)
高機能材料	789億円	(127%)
物流及びサービス他	80億円	(80%)
金融サービス	256億円	(142%)
小計	1,663億円	(93%)
消去又は全社	494億円	(-)

当四半期を含む9ヵ月における世界経済は、原材料価格の高騰等の影響はあったものの、米国経済や中国経済が好調に推移し、欧州も回復基調にあることから好調に推移しました。

また、日本経済についても、設備投資や個人消費が増加したこと等により堅調に推移しました。

このような状況下、当四半期を含む9ヵ月における当社の連結ベースの売上高は、民間設備投資の回復により好調に推移した電力・産業システム部門や、エレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連部品向け部品・材料を中心に伸長した高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては前年同期比3%増の6兆6,721億円となりました。

営業損益については、電力・産業システム部門や高機能材料部門、金融サービス部門が伸長したものの、情報通信システム部門と電子デバイス部門等が減益となり、デジタルメディア・民生

機器部門が営業損失を計上したことにより、前年同期比28%減の1,168億円となりました。

営業外収益については、有価証券損益等の減少により、前年同期比29%減の568億円となりました。営業外費用については、前年同期比9%改善し319億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比31%減の1,417億円、法人税等963億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は453億円となりました。当期純損益は前年同期678億円の利益から54億円の損失となりました。

(2)国内・海外売上高の概況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比)
国内売上高	4兆0,527億円	(101%)
海外売上高	2兆6,194億円	(108%)
うちアジア	1兆1,349億円	(110%)
うち北米	7,107億円	(104%)
うち欧州	5,374億円	(102%)
その他の地域	2,362億円	(120%)

国内売上高は、前年同期並みの4兆527億円となりました。

海外売上高は、ハードディスクドライブやエレクトロニクス関連部品・材料等が中国市場を中心に伸長したほか、日立建機が北米、欧州市場を中心に前年同期を上回ったことから、前年同期比8%増の2兆6,194億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高比率は、前年同期比1ポイント上昇し、39%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

	9ヵ月(4月~12月)通算	(前年同期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,165億円	(1,112億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	3,905億円	(357億円)
フリー・キャッシュ・フロー	1,740億円	(755億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	58億円	(68億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比1,112億円収入額が増加し、2,165億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の増額等によって、前年同期比357億円支出額が増加し、3,905億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比755億円改善し、1,740億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比68億円減少し、58億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期を含む9ヶ月間に1,512億円減少し、5,574億円となりました。

2006年3月期決算の見通し

連結決算

	2006年3月期	(従来見通し比)	(前期比)
売上高	9兆2,200億円	変更なし	(102%)
営業利益	2,400億円	同上	(86%)
税引前当期純利益	2,200億円	同上	(83%)
少数株主持分控除前利益	950億円	同上	(83%)
当期純利益	200億円	同上	(39%)

当社では、今後の世界経済の動向について、米国経済は、個人消費、設備投資に支えられて堅調に推移し、アジア経済についても、国内需要に支えられた中国経済が引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。また、欧州経済についても緩やかな回復が継続すると予測しており、全体として、拡大基調は継続するものと見込んでいます。

日本経済については、長期金利の上昇等が懸念されるものの、個人消費が引き続き増加し、中国・アジア向けの輸出も引き続き好調に推移することから、堅調に推移すると見込んでいます。

このような環境のもと、当グループの2006年3月期の業績は、2005年10月31日に行った2005年9月中間期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

今後当社としては、注力事業への積極的な投資を進めるとともに、継続的な事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力強化にむけた取り組みをさらに強化していきます。

特に、ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、薄型テレビ事業については、現在進めている業績改善施策を推進することで、早期の改善を図っていきます。

また、その他の分野においても、2006年4月1日をもって、当社の電機グループの一部を会社分割により日立プラント建設に承継させるとともに、日立プラント建設、日立機電工業、日立インダストリイズを合併すること、自動車関連事業強化を目的に日立モバイルを完全子会社化するなど、注力事業を中心に、事業拡大に向けた積極的な施策を推進していきます。

なお、第4四半期の為替レートは115円/ドルを想定しています。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえます。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動